

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,474,924			13,770,592	実質収支比率		
市町村名	大治町		地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	10,770,013	13,292,644	経常収支比率	81.7	86.1			
					首都	×	歳入歳出差引	704,911	477,948	(※1)	(89.5)	(91.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	111,633	3,448	標準財政規模	6,464,091	5,984,032			
					中部	○	実質収支	593,278	474,500	財政力指数	0.83	0.85			
人口	令和2年国調(人)	32,399	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	118,778	-73,480	公債費負担比率	6.3	6.1			
	平成27年国調(人)	30,990			山振	×	積立金	662,101	512,610	健全化判断比率					
	増減率(%)	4.5			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	33,167	第1次	令和2年国調	166	平成27年国調	202	積立金取崩し額	200,000	440,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	32,335		1.1	1.4	指数表選定	○	実質単年度収支	580,879	-870	実質公債費比率	1.6	1.2		
	令03.01.01(人)	33,024	第2次	4,604	4,767	基準財政収入額	3,854,829	3,920,913	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	32,203		31.5	33.0	基準財政需要額	4,882,399	4,590,968							
	増減率(%)	0.4		9,869	9,465	標準税収入額等	4,860,800	4,953,363							
	うち日本人(%)	0.4	第3次	67.4	65.6	経常経費充当一般財源等	5,429,462	5,163,175							
	面積(km <sup>2</sup> )	6.59		歳入一般財源等	7,670,421	7,525,284									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,916														
世帯数(世帯)	13,468														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,301,371	7,034,113				
	市区町村長	1	8,250	一般職員	154	438,130	2,845	うち公的資金	6,231,291	5,939,008					
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,222,376	2,128,567					
	教育長	1	6,150	うち技能労務職員	5	11,065	2,213	債務負担行為額(支出予定額)	1,178,073	1,334,824					
	議会議長	1	4,050	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	495,920	495,721					
	議会議員	10	2,950	合計	154	438,130	2,845	財政調整基金	1,833,868	1,371,767					
				ラスバイレス指数				95.2	積立金現在高	20,526	20,525				
									減債基金	304,765	324,867				
									その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	大治町下水道事業会計			(8)	海部地区水防事務組合						
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(9)	海部地区急病診療所組合						
		(5)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(10)	海部地区環境事務組合						
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(11)	海部東部消防組合(一般会計)						
								(12)	海部東部消防組合(介護保険特別会計)						
								(13)	海部東部消防組合(障害者総合支援特別会計)						
								(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
								(16)	愛知県市町村職員退職手当組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,048,756	35.3	4,048,756	普通税	4,048,756	100.0	-
地方譲与税	67,759	0.6	67,759	法定普通税	4,048,756	100.0	-
利子割交付金	2,850	0.0	2,850	市町村民税	1,899,464	46.9	-
配当割交付金	35,059	0.3	35,059	個人均等割	56,847	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	40,144	0.3	40,144	所得割	1,708,671	42.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	66,977	1.7	-
地方消費税交付金	681,766	5.9	681,766	法人税割	66,969	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,863,753	46.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,792,053	44.3	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	軽自動車税	69,218	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	216,321	5.3	-
自動車税環境性能割交付金	12,557	0.1	12,557	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	30,992	0.3	30,992	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	89,163	0.8	89,163	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	54,485	0.5	54,485	目的税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,242	0.0	4,242	法定目的税	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,373	0.0	1,373	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	29,063	0.3	-	事業所税	-	-	-
地方交付税	1,075,297	9.4	1,027,570	都市計画税	-	-	-
普通交付税	1,027,570	9.0	1,027,570	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	47,727	0.4	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	6,084,344	53.0	6,036,617	合計	4,048,756	100.0	-
交通安全対策特別交付金	5,492	0.0	5,492				
分担金・負担金	39,090	0.3	9				
使用料	25,966	0.2	17,817				
手数料	54,333	0.5	-				
国庫支出金	2,728,847	23.8	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	887,285	7.7	-				
財産収入	973	0.0	494				
寄附金	300	0.0	-				
繰入金	312,676	2.7	-				
繰越金	477,948	4.2	-				
諸収入	128,649	1.1	7,838				
地方債	729,021	6.4	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	575,721	5.0	-				
歳入合計	11,474,924	100.0	6,068,267	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	98.5	95.9
現年計	98.0	94.3
(%)	98.8	97.0
合計	98.5	95.9
市町村民税	98.0	94.3
純固定資産税	98.8	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,109,664	実質収支	218,864
下水道	203,321	再差引収支	138,864
上水道	-	加入世帯数(世帯)	4,061
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,434
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	285,217	1人当り	1
その他	621,126	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,112	0.9	-	97,933	-
総務費	1,773,789	16.5	27,794	1,670,796	-
民生費	5,089,122	47.3	85,777	2,061,632	-
衛生費	996,257	9.3	2,686	736,117	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	128,601	1.2	76,202	84,047	-
商工費	60,148	0.6	-	35,148	-
土木費	612,718	5.7	295,932	518,529	-
消防費	384,147	3.6	521	379,610	-
教育費	1,144,575	10.6	198,210	899,154	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	482,544	4.5	-	482,544	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,770,013	100.0	687,122	6,965,510	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,558,462	51.6	2,656,744	2,606,538	39.2
人件費	1,385,570	12.9	1,275,834	1,263,133	19.0
うち職員給	854,612	7.9	759,546	-	-
扶助費	3,690,348	34.3	898,366	860,861	13.0
公債費	482,544	4.5	482,544	482,544	7.3
元利償還金	482,544	4.5	482,544	482,544	7.3
うち元金	461,763	4.3	461,763	461,763	7.0
うち利子	20,781	0.2	20,781	20,781	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,524,429	42.0	3,875,309	2,822,924	42.5
物件費	1,708,592	15.9	1,395,883	1,273,141	19.2
維持補修費	29,223	0.3	29,112	28,498	0.4
補助費等	1,193,158	11.1	1,132,541	892,689	13.4
うち一部事務組合負担金	562,273	5.2	562,253	561,831	8.5
繰出金	906,343	8.4	655,776	628,596	9.5
積立金	662,113	6.1	661,997	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	687,122	6.4	433,457	-	-
うち人件費	31,319	0.3	31,319	-	-
普通建設事業費	687,122	6.4	433,457	-	-
うち補助	122,682	1.1	56,316	-	-
うち単独	556,772	5.2	369,473	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,770,013	100.0	6,965,510	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

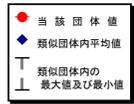
令和3年度 豊知県大治町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,475	10,770	705	593	313	7,301	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	33,167人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,335人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	11,474,924千円	将来負担比率	13.6%
歳出総額	10,770,013千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	593,278千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,464,091千円		
地方債現在高	7,301,371千円		

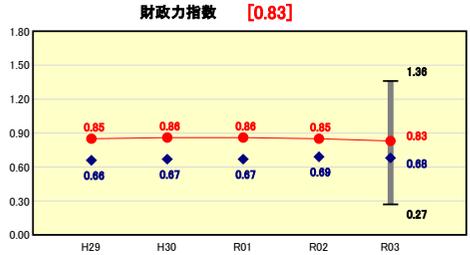


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和3年度

愛知県大治町

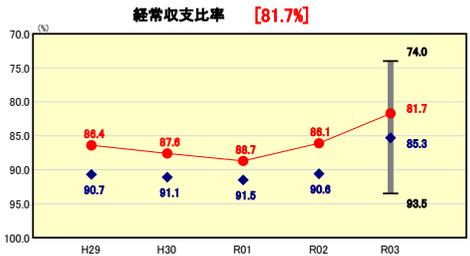
#### 財政力



類似団体内順位 20/99 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、前年より0.02下がり0.83となり、類似団体平均値を大きく上回る数値となった。  
 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う景気の低迷による町税収入の減少が大きな要因であるが、コロナ禍からの社会経済の正常化が進みつつあるため、今後も歳入確保及び歳出削減を図り、財政の健全化に包める。

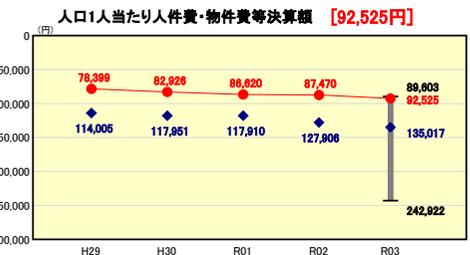
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/99 全国平均 88.9 愛知県平均 89.3

**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較して、4.4%減少して81.7%となった。  
 経常一般財源等が新型コロナウイルス感染症の影響により固定資産税と個人町民税が減額となったが、普通交付税が臨時経済対策費などにより増額となった結果、経常収支比率は良好となった。  
 経常経費充当一般財源等のうち物件費は、1,165,840千円から1,273,141千円(+107,301千円)、扶助費は771,556千円から860,861千円(+89,305千円)と増加しているためである。  
 今後も、財政構造が硬直化しないように事務事業の見直しを図り、財政の健全化

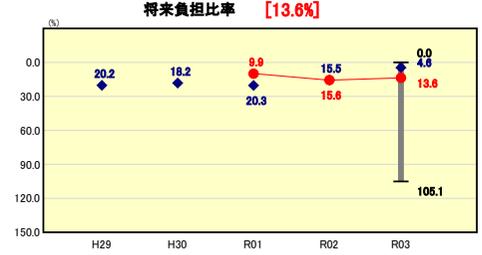
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/99 全国平均 155,089 愛知県平均 148,493

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 令和3年度は92,525円であり、前年度に引き続き類似団体の中では少ない経費である。  
 ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが、大きな要因である。今後も経費削減に努め、現在の水準の維持に努める。

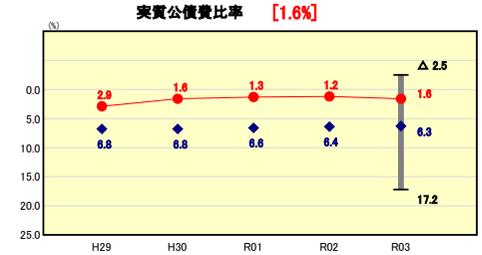
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 51/99 全国平均 15.4 愛知県平均 22.6

**将来負担比率の分析欄**  
 令和3年度は、15.6%から2.0%下がり、13.6%となった。  
 財政調整基金の積立が多く、残高が増加したためと考えられるが、新たに計7本の起債が増えており、今後も大規模事業の予定があることにより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、将来負担比率が大きくなる見通しである。

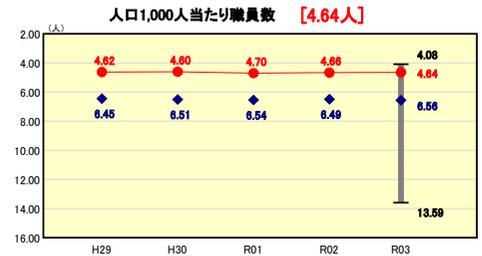
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 9/99 全国平均 5.5 愛知県平均 3.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費負担比率は、前年度と比べ、3ヵ年平均値は1.6%となり、前年度より大きくなった。主な要因としては、元利償還金の増加や公営企業の繰入金が増加が考えられる。  
 今後、大規模事業の予定があることにより、地方債の借入が増えることが見込まれることから、実質公債費比率が大きくなる見通しである。

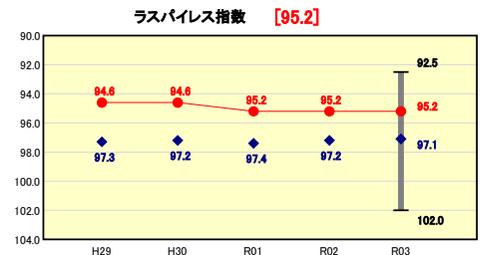
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 6/99 全国平均 8.21 愛知県平均 8.44

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均値を下回る4.64人となっており、前年度より減少している。  
 ここ数年、職務の増加及び多様化に伴い、新規採用職員を増やしており、今後も定員管理の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国的に低い水準であり、今後も国、県及び近隣市町村の動向を注視し、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

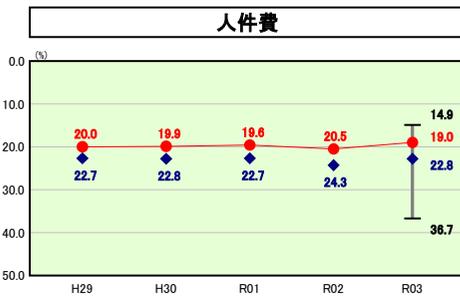
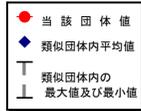
令和3年度

愛知県大治町

## 経常収支比率の分析

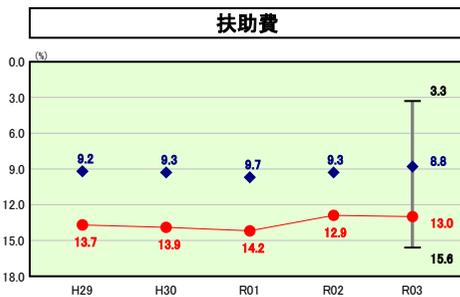
人口	33,167人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,335人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.59km <sup>2</sup>		実質公債費比率	1.6%
歳入総額	11,474,924千円		将来負担比率	13.6%
歳出総額	10,770,013千円		市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	593,278千円		(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,464,091千円			
地方債現在高	7,301,371千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



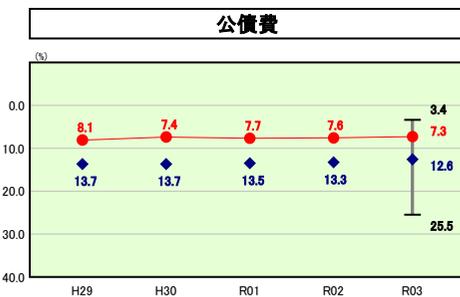
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、1.5下がって19.0となった。経常支出は増加しているものの、国民年金事務委託費などの増により経常収入が増えたためである。類似団体平均値を下回っているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。一部事務組合の人件費に充てる負担金を合計した場合は、大きく増加することとなり、今後もこれらを含めた経費について抑制に努める。



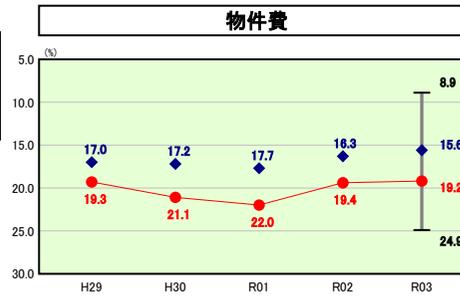
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、保育所運営をすべて民間委託しているからであり、今年度は13.0となり、増加傾向にある。法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい経費ではあるが、抑制に努めている。扶助費の主なもの、施設型教育・保育給付費等委託料822,483千円(+66,642千円)、児童手当652,757千円(▲1,795千円)等である。



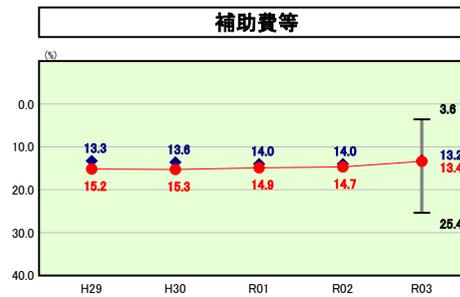
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は7.3と減少したが、新発債の増加による地方債の年度末残高は増加している。今後も大規模事業の予定があるため、地方債の借入が増えることが見込まれる。



#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る19.2%となった。これは、タブレット機器等借上料45,716千円(+40,785千円)、総合収納システム導入委託料15,414千円(皆増)、個別接種委託料13,248千円(皆増)等により、増額となったためである。物件費の主なものは、ごみ収集業務委託料(+11,861千円)、電算システム運用業務委託料(+1,137千円)である。



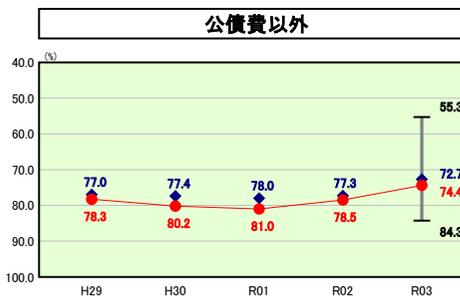
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均値を上回る13.4%となった。平均値よりは上回っているが昨年度より下がっているのは、特別定額給付金0千円(▲3,283,000千円)や新型コロナウイルス感染症対策協力金0千円(▲65,000千円)等により、減額となったためである。補助費等の主なものは、海部東部消防組合負担金316,362千円(▲729千円)、海部地区環境事務組合負担金227,795千円(▲4,333千円)である。



#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より1.2%減少し、9.8%となった。令和2年度は、下水道事業が公営事業会計に移行したことに伴い、出資金を繰出していたが、令和3年度にはなくなったためである。



#### 公債費以外の分析欄

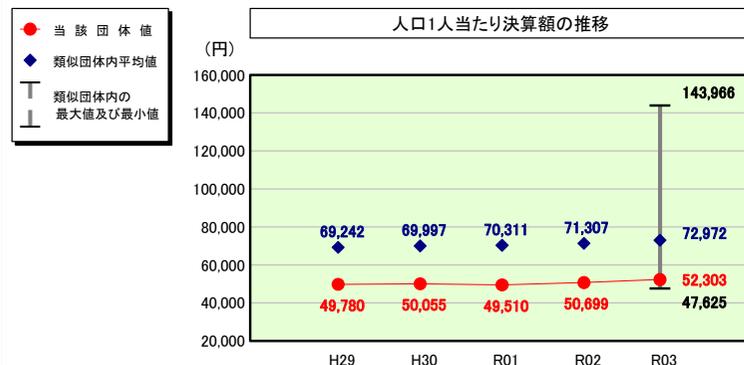
公債費以外に係る経常収支比率は、前年度と比較して4.1%減少となり、類似団体平均値を上回る74.4%となった。主に扶助費や物件費に係る経常収支比率が減少したが、今後も補助金・扶助費の再構成、業務管理委託の仕様見直し、公共工事のコスト見直し等経費削減を図り、抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

愛知県大治町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

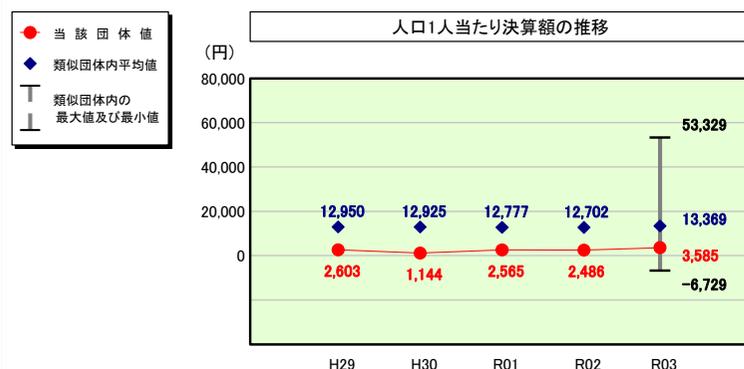
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,385,570	41,776	65,075	▲ 35.8
一部事務組合負担金(補助費等)	271,994	8,201	8,175	0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,076	1,269	364	248.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,682	2,704	2,565	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,319	944	1,231	▲ 23.3
▲退職金	▲ 85,916	▲ 2,590	▲ 4,456	▲ 41.9
合計	1,734,725	52,303	72,972	▲ 28.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.64	6.56	▲ 1.92
ラスパイレス指数	95.2	97.1	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

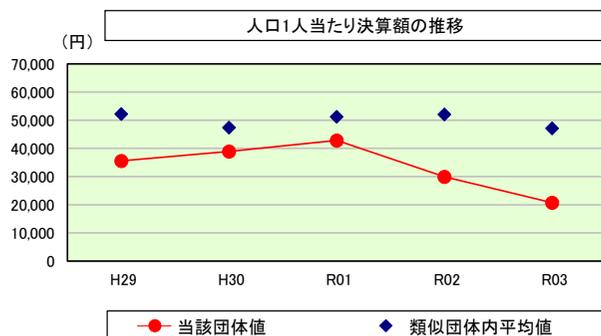


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	482,544	14,549	32,092	▲ 54.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,477	3,723	8,882	▲ 58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,771	807	1,893	▲ 57.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,104	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 513,879	▲ 15,494	▲ 27,365	▲ 43.4
合計	118,913	3,585	13,369	▲ 73.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,153,559	35,552	80.7	52,191	9.3	71.4
うち単独分	548,239	16,896	10.2	24,843	▲ 0.4	10.6
H30	1,270,000	38,914	9.5	47,387	▲ 9.2	18.7
うち単独分	997,288	30,558	80.9	24,928	0.3	80.6
R01	1,403,829	42,841	10.1	51,264	8.2	1.9
うち単独分	949,352	28,972	▲ 5.2	26,040	4.5	▲ 9.7
R02	987,695	29,908	▲ 30.2	52,068	1.6	▲ 31.8
うち単独分	781,226	23,656	▲ 18.3	26,936	3.4	▲ 21.7
R03	687,122	20,717	▲ 30.7	47,161	▲ 9.4	▲ 21.3
うち単独分	556,772	16,787	▲ 29.0	24,595	▲ 8.7	▲ 20.3
過去5年間平均	1,100,441	33,586	7.9	50,014	0.1	7.8
うち単独分	766,575	23,374	7.7	25,468	▲ 0.2	7.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

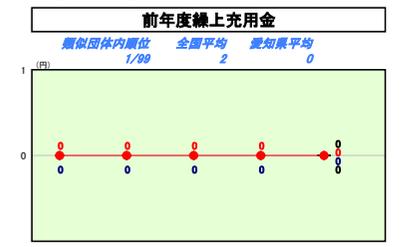
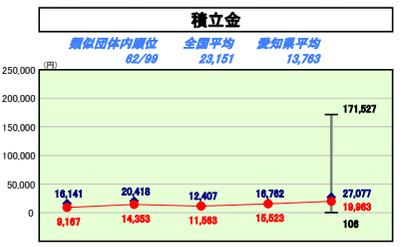
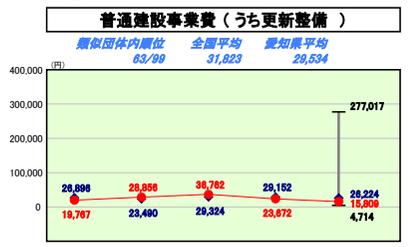
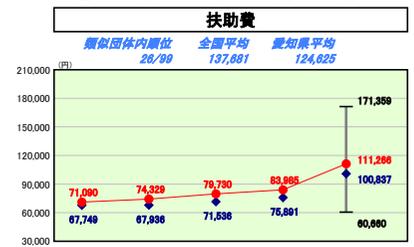
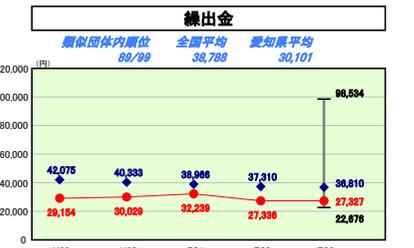
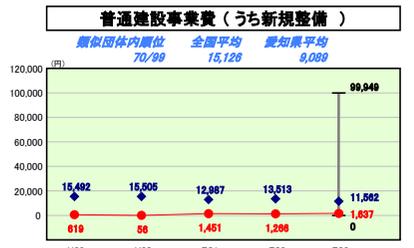
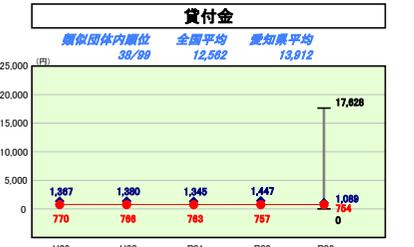
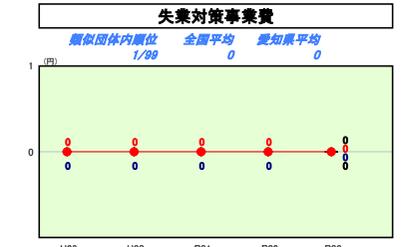
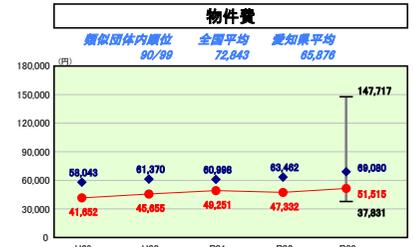
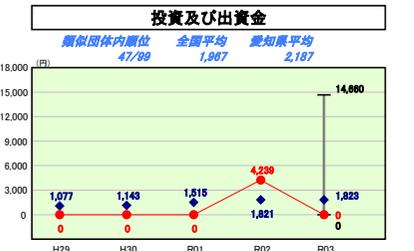
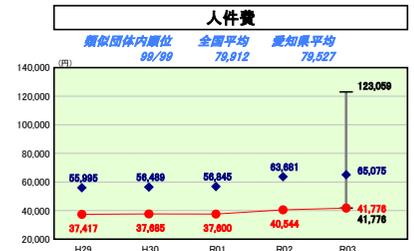
令和3年度

愛知県大治町

人口	33,167人(04.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	32,335人(04.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	6.99km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.6%
総人口	11,474,924千円	将来負担比率	13.6%
総収入	10,770,013千円	市町村類型	H20 V-2 H30 V-2 R01 V-2
総支出	593,278千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
実収支	6,484,081千円		
標準財政規模	7,301,371千円		
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性別歳出の分析

ほぼすべての性別経費で類似団体平均値を下回る中、類似団体平均値を上回ったのが扶助費である。扶助費のうち、児童福祉費が高いのは、保育所運営をすべて民間委託しているためであり、また、障害福祉サービス費および子育て世帯への臨時特別給付金などの増により増加傾向にある。扶助費については、法令等で義務付けられているものが多く、削減が難しい状況ではあるが、今後も抑制に努める。今後も歳入の確保、歳出の削減に努め、健全な財政運営に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

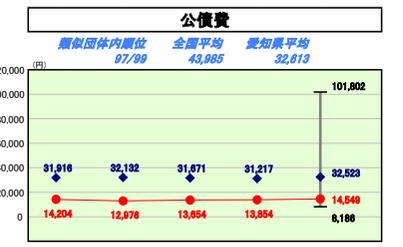
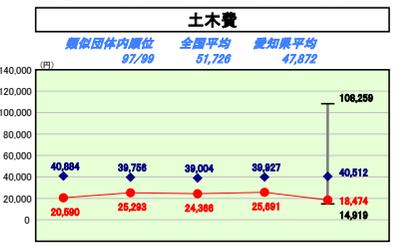
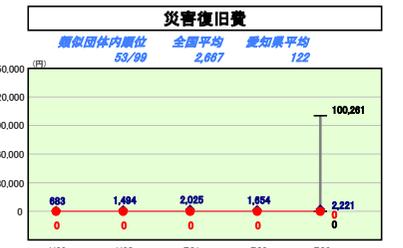
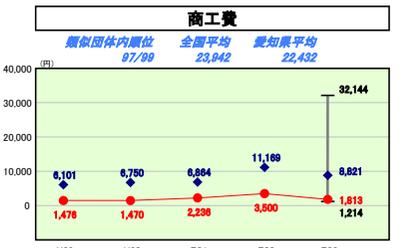
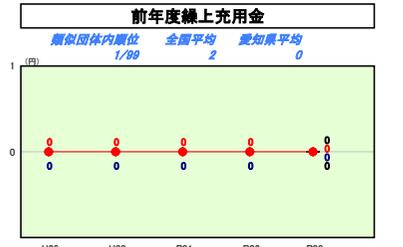
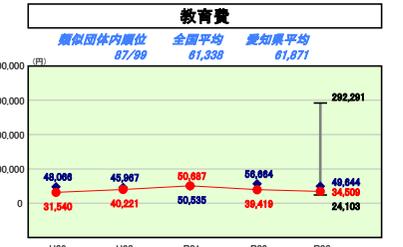
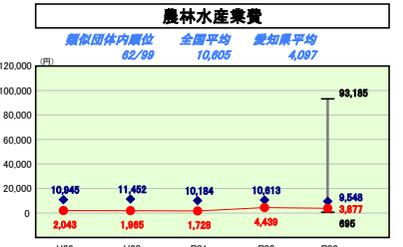
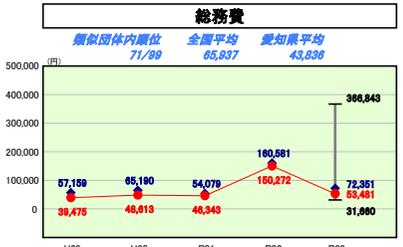
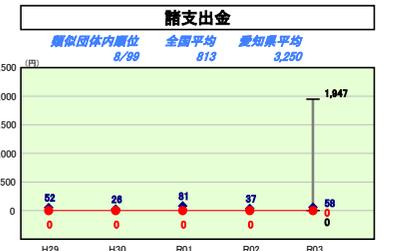
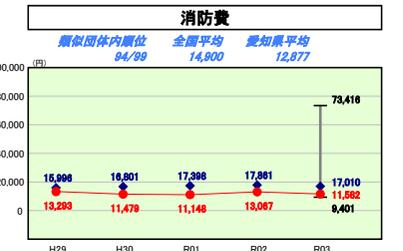
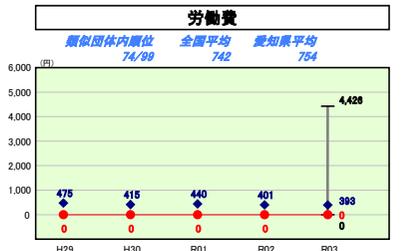
令和3年度

愛知県大治町

人口	33,167人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,335人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	6.99km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.6%
総人口	11,474,924千円	将来負担比率	13.6%
総面積	10,770,013千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	6,484,091千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	7,301,371千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析額

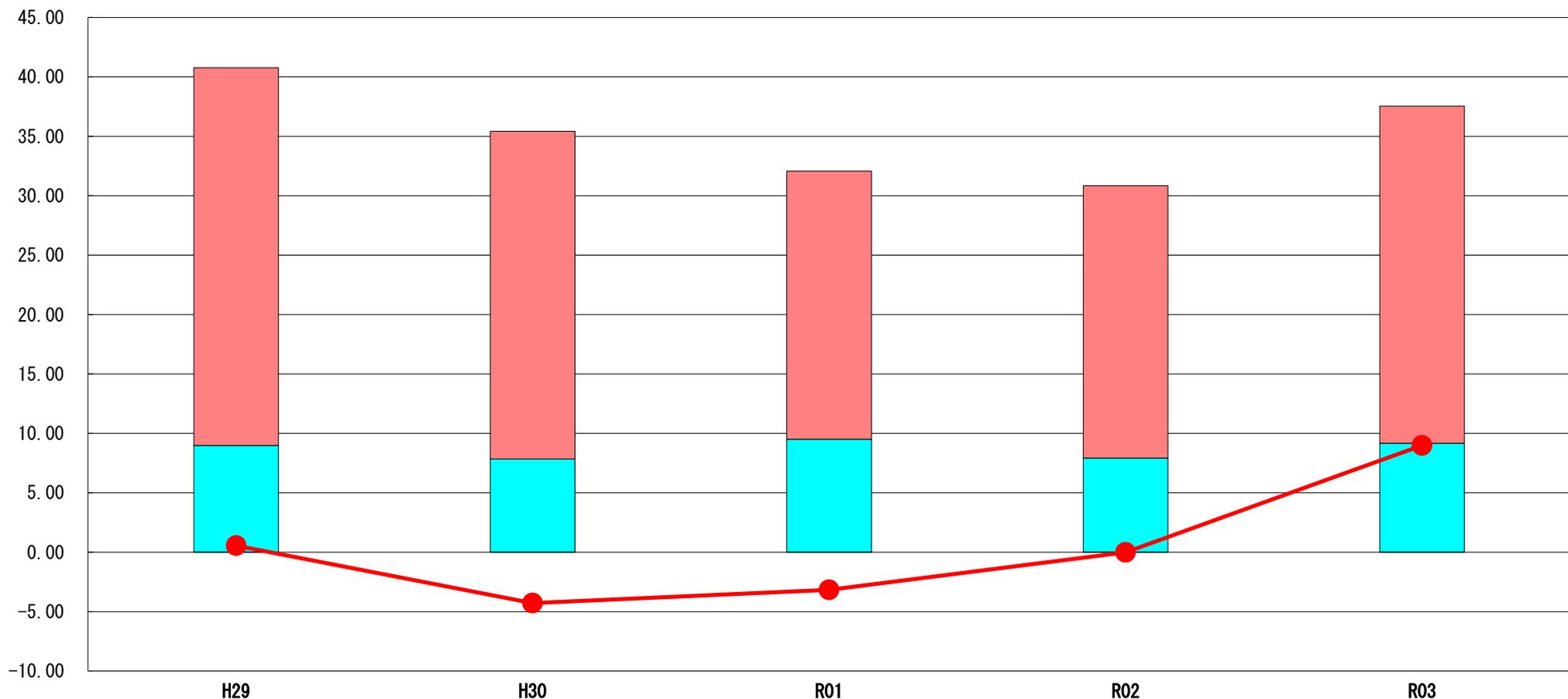
すべての目的別経費で、類似団体平均値を下回った。  
土木費においては、下水道事業会計への出資金や道路維持修繕工事の減により、減額となった。  
総務費においては、特別定額給付金、テレビ会議等環境整備業務委託料及び特別定額給付金支給事務委託料等の減により、減額となった。  
今後も工事等の内容を精査し、事務事業の見直しを図り、抑制に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

愛知県大治町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		31.79	27.58	22.55	22.92	28.37
 実質収支額		8.98	7.84	9.51	7.93	9.18
 実質単年度収支		0.56	▲ 4.28	▲ 3.16	▲ 0.01	8.99

### 分析欄

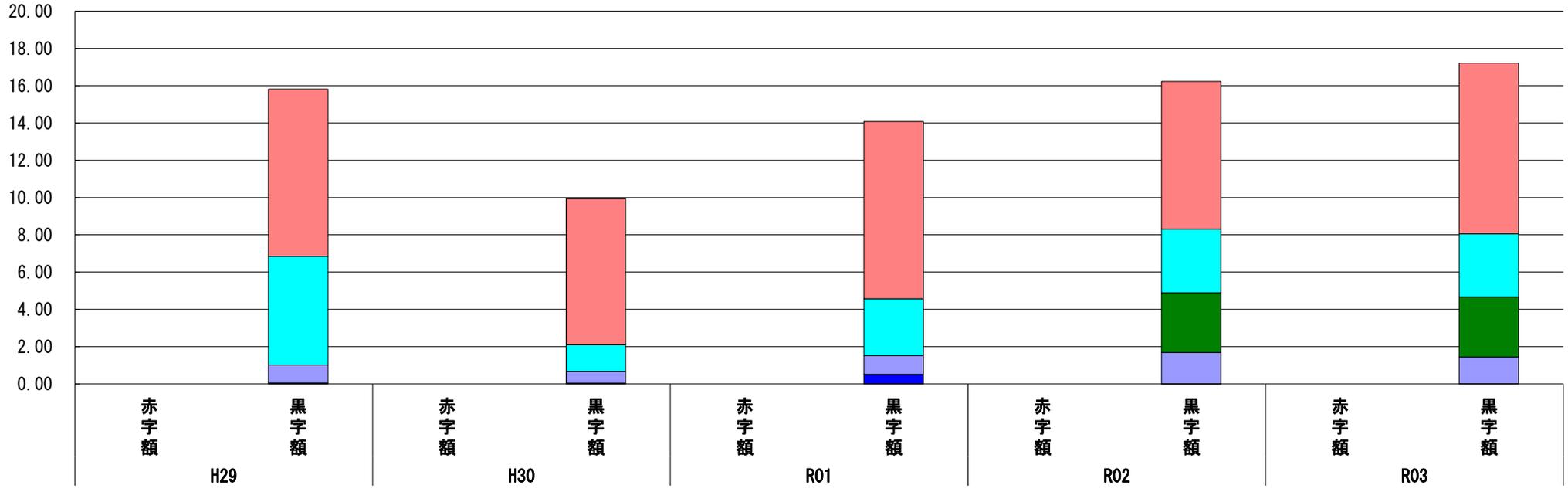
財政調整基金の残高の標準財政規模比は前年度より5.45%増加し、28.37%となった。財政調整基金残高が前年度と比較して462,101千円増加したためである。普通交付税の再算定があり、基準財政需要額のうち臨時経済対策費及び臨時財政対策償還基金費を財政調整基金に積み立てたため、増額となった。実質収支が593,278千円(+118,778千円)となり、コロナ禍による減収を見込んでいたが、大幅な減収はなかったため、実質収支額の標準財政規模比が1.25%増え、9.18%となった。  
 実質単年度は580,879千円(+581,749千円)、単年度収支は118,778千円(+192,258千円)となった。これは財政調整基金の繰入金が440,000千円から

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

愛知県大治町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		8.98	7.83	9.51	7.92	9.17
国民健康保険特別会計		5.82	1.42	3.05	3.41	3.38
大治町下水道事業会計		-	-	-	3.21	3.22
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.97	0.64	1.00	1.67	1.43
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.02	0.51	-	-

## 分析欄

平成19年度から、すべての会計において実質収支が黒字のため、連結実質赤字比率はない。引き続き健全な財政運営を行い、財政の健全化に努める。  
 一般会計の標準財政規模比については、コロナ禍による減収を見込んでいたため歳出を抑えていたが、大幅な減収がなかったため、実質収支が593,278千円（+118,778千円）と増額になったため、9.17%（+1.25%）となった。

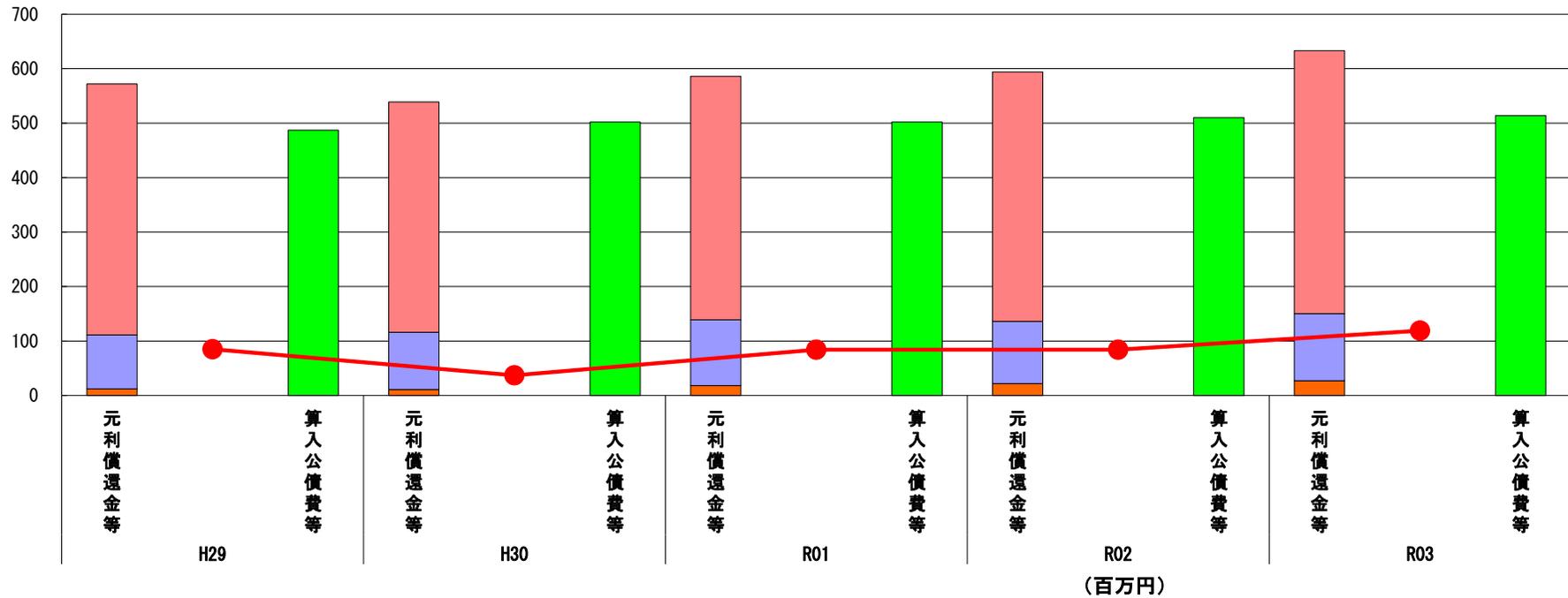
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県大治町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		461	423	447	458	483
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	105	121	114	123
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	11	18	22	27
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		487	502	502	510	514
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		85	37	84	84	119

**分析欄**

元利償還金については、大治小学校大規模改修事業や平成29年度の臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、25百万円増加した。算入公債費等は前年度より4百万円増加し、514百万円となった。臨時財政対策債償還費の基準財政需要額が402,434千円から418,221千円と増額となったため。単年度の実質公債費比率は1.5から0.5上がり2.0となった。新たに平成29年の大治小学校大規模改修事業や平成29年度の臨時財政対策債の元金の償還が始まったため元利償還金が増額したためと考えられる。今後も元利償還金や一部事務組合への負担金は増加していくため、抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			21	21	21	21	21
減債基金積立相当額							

**分析欄**

減債基金について、ここ3年間の増減はない。今後も決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

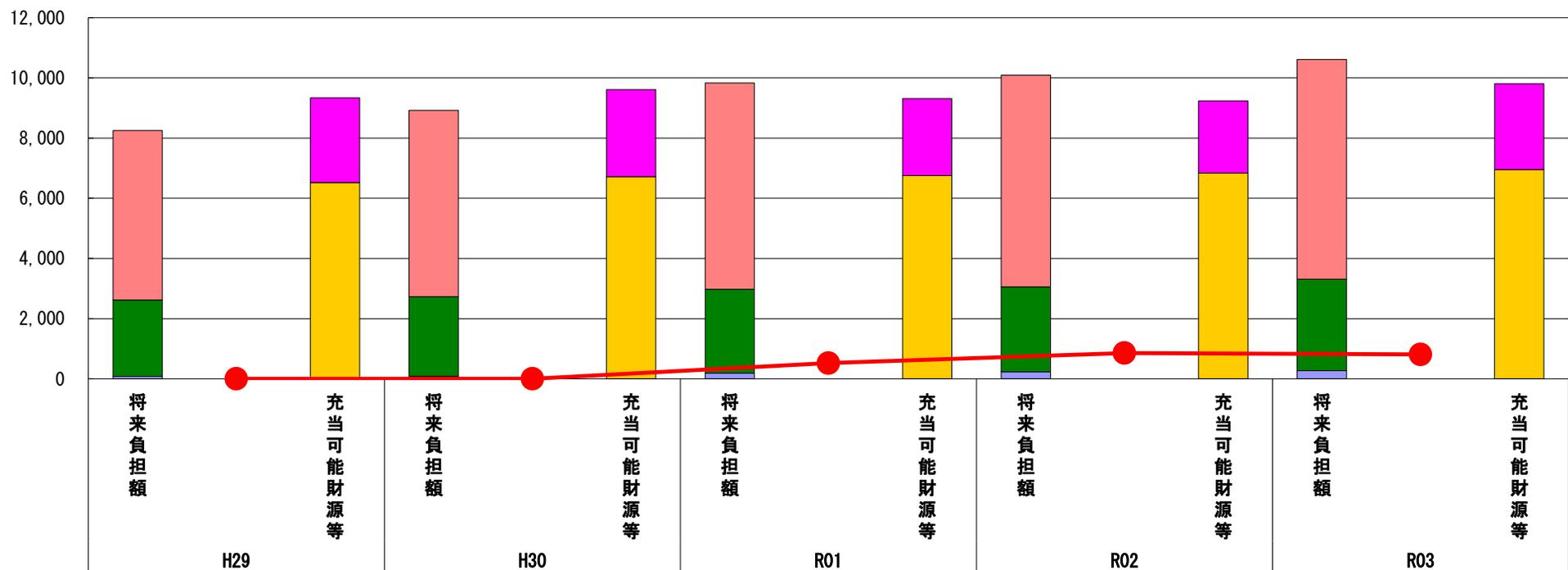
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

愛知県大治町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,630	6,191	6,858	7,034	7,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,540	2,646	2,788	2,820	3,044
	組合等負担等見込額		81	85	188	236	269
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,819	2,894	2,561	2,400	2,853
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,521	6,716	6,753	6,835	6,952
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,089	▲ 688	521	855	809

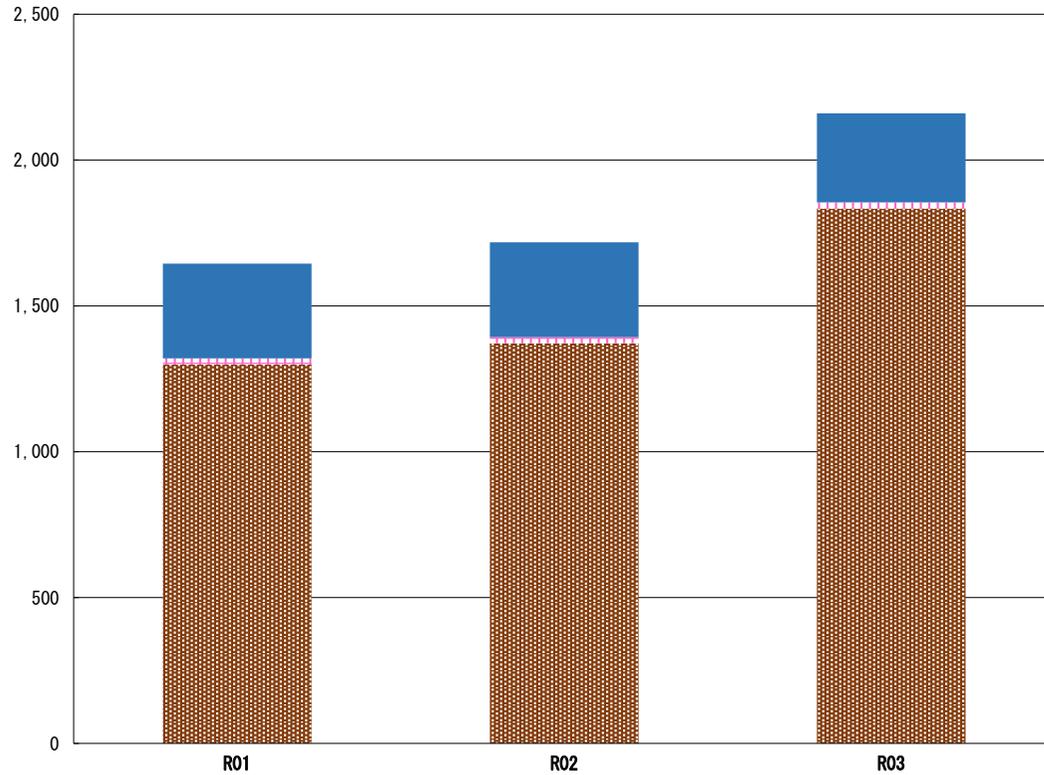
## 分析欄

将来負担比率の分子構造は、前年度と比較して45,979千円減少した。地方債の現在高が7,301,371千円(+267,258千円)、公営企業債等繰入額が3,043,560千円(+223,217千円)に増加したが、充当可能財源について財政調整基金の積立が多く、基金残高が増額となった。これにより将来負担額の増額よりも充当可能財源等の増額の幅が大きかったため、分子構造は減少となった。公営企業債等繰入見込額は増加傾向にある。大治町の下水道普及率は21.7%であり、今後も下水道の新規整備を継続することから、下水道事業への繰入を続けていく必要がある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,299	1,372	1,834
減債基金		21	21	21
その他特定目的基金		325	325	305
地域福祉振興基金		210	210	210
大規模まちづくり事業推進基金		55	56	55
障害者福祉基金		21	21	21
都市計画整備基金		38	38	18
-		-	-	-
<b>基金残高合計</b>		<b>1,645</b>	<b>1,717</b>	<b>2,159</b>

令和3年度

愛知県大治町

## 基金全体

（増減理由）

令和3年度の基金残高は2,159,159千円であり、前年度と比較して442,000千円の増加となった。財政調整基金残高が、1,371,767千円から462,101千円増加し、1,833,868千円となったことが主な要因である。

（今後の方針）

財政調整基金の目安としている残高は、標準財政規模の20%としているが、当町の条例にある「災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足が生じた時の財源」としては、近年財政調整基金の繰入は約6～8億円であることを考慮し、少なくとも同程度の残高を確保できるように努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金残高は、1,371,767千円から462,101千円増加し、1,833,868千円となった。社会保障関係経費の増大による歳出増の影響はあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により単年度事業の縮小や削減、歳入面において新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金があったため、結果として増額となった。

（今後の方針）

財政調整基金の目安としている残高は、標準財政規模の20%としているが、当町の条例にある「災害復旧、地方債の繰上償還その他財源不足が生じたときの財源」としては、近年財政調整基金の繰入は約6～8億円であることを考慮し、少なくとも同程度の残高を確保していけるように努める。

## 減債基金

（増減理由）

減債基金について、ここ3年間の増減はない。

（今後の方針）

決算状況を踏まえ、余剰財源を可能な範囲で積み立てる。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図るため。  
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町政発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業のため。  
都市計画整備基金：都市施設の整備のため。  
障害者福祉基金：障害者の福祉の推進に寄与するため。

（増減理由）

都市計画整備基金により、公園整備のための用地買収のため取り崩しを行ったため。

（今後の方針）

地域福祉振興基金：高齢化社会に向けて福祉活動の促進を図る必要がある時に取り崩す。  
大規模まちづくり事業振興基金：住民福祉の向上と町政発展の基盤の充実に資する大規模まちづくり事業の必要がある時に取り崩す。  
都市計画整備基金：公園整備に伴う用地買収を行う時に取り崩す。  
障害者福祉基金：障害者の福祉の推進に寄与する必要がある時に取り崩す。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

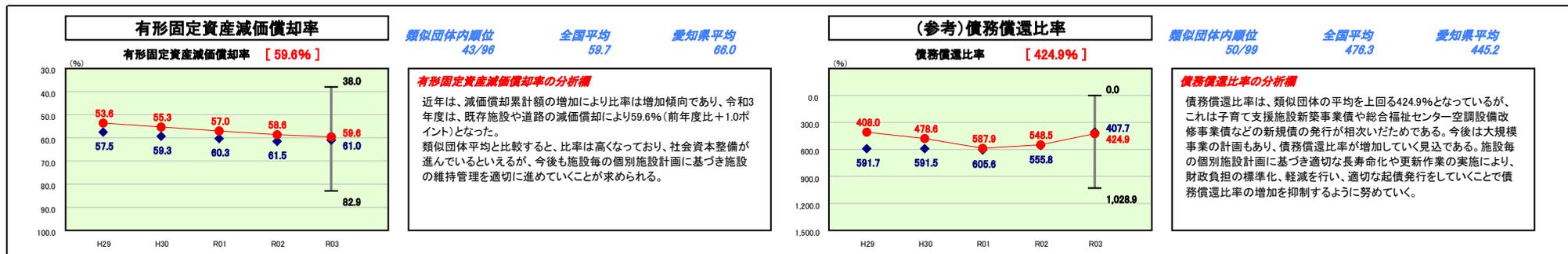
令和3年度

愛知県大治町

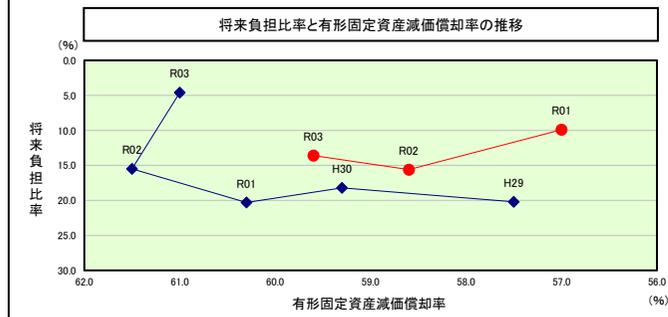
人口	33,167人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,335人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	6.59 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.6 %
歳入総額	11,474,924千円	将来負担比率	13.6 %
歳出総額	10,770,013千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	593,278千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,464,091千円		
地方債現在高	7,301,371千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



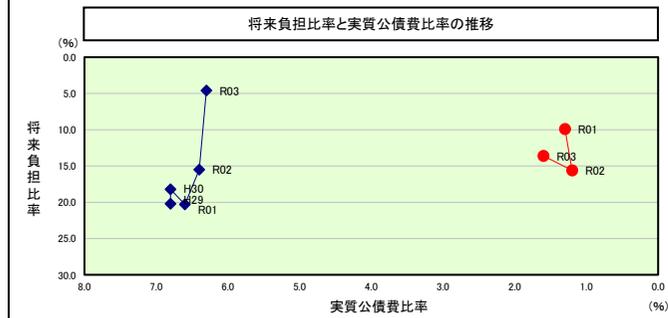
### 分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同様に比率は増加傾向であるが、当町は将来負担比率においても地方債残高の増加により近年の比率は増加傾向である。令和3年度は、スポーツセンター屋根外壁等改修事業債などの増加により、比率は13.6%であった。令和3年度は、類似団体平均値が大幅に減少しており、町の比率が類似団体平均を上回る結果となっている。今後大規模事業等により将来負担比率の増加が見込まれるため、今後も経過を注視する必要がある。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	9.9	15.6	13.6
	有形固定資産減価償却率	53.6	55.3	57.0	58.6	59.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は地方債残高の増加により近年の比率は増加傾向であるが、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっている。これは大規模事業を抑制するなど毎年の地方債の新規発行を抑制してきたためである。今後は大規模事業を計画しており、将来負担比率、実質公債費率ともに増加が見込まれるため、これまでに以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	9.9	15.6	13.6
	実質公債費比率	2.9	1.6	1.3	1.2	1.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

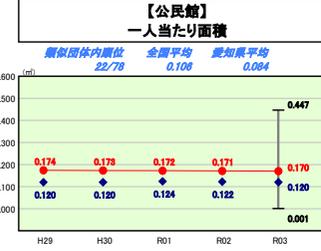
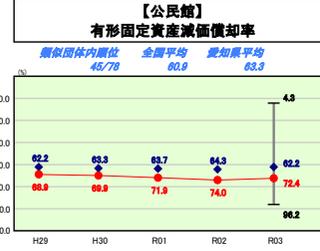
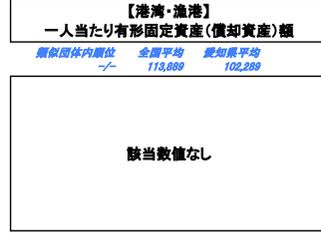
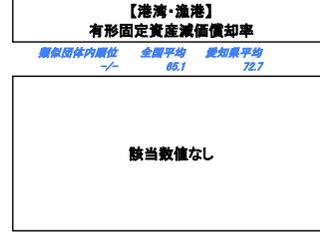
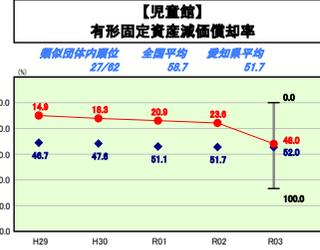
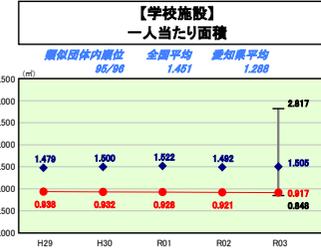
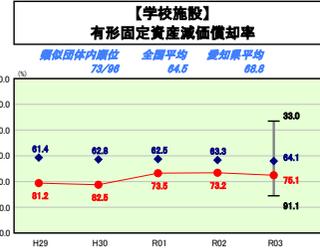
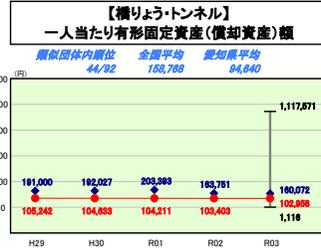
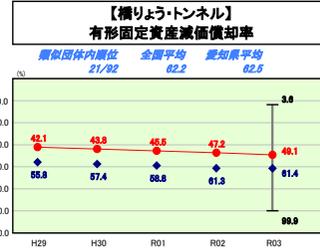
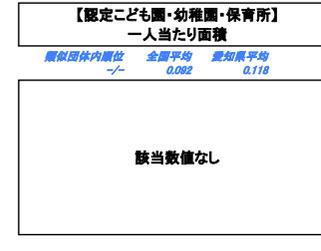
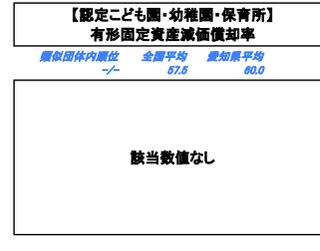
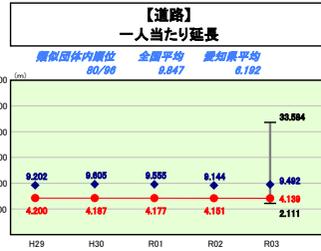
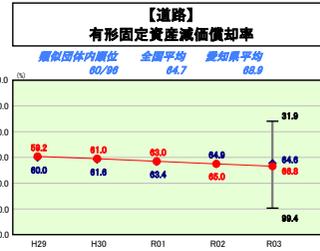
令和3年度

愛知県大治町

人口	33,167人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,395人(04.1.1現在)	運轉実質赤字比率	-%
面積	6.59k㎡	実質公債費比率	1.6%
歳入総額	11,474,924千円	等 価 値 比 率	13.6%
歳出総額	10,770,013千円	市 町 村 属 度	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	503,278千円	( 年 度 毎 )	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,464,091千円		
地方債残高	7,301,371千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析値

類似団体の平均値と比較すると、学校施設や公民館の有形固定資産減価償却率が上回っているが、その他の施設等については類似団体平均値と近似値又は下回っている。  
 学校施設については、学校全体で老朽化が進んでいるため、令和元年度に作成した「学校施設長寿命化計画」に基づき維持管理を適切に進めている。  
 また、公民館については、令和4年度に大治西公民館が廃止となり、今後の維持管理費用は減少する見込みである。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

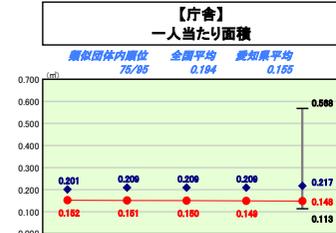
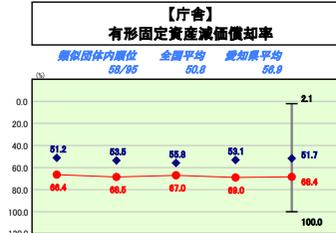
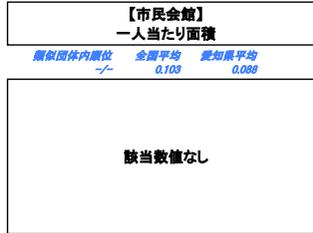
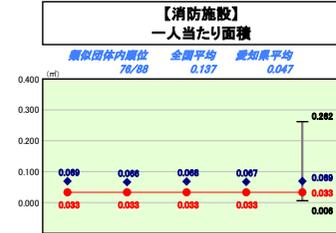
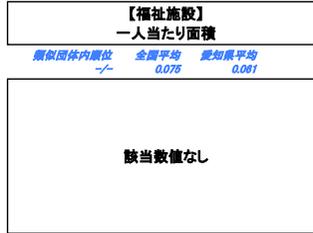
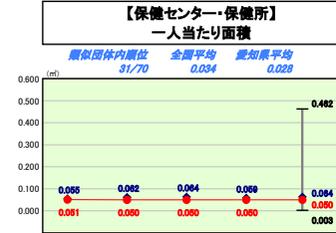
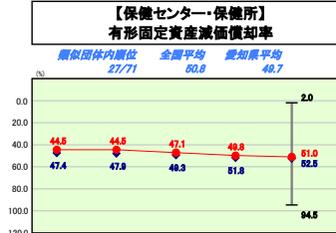
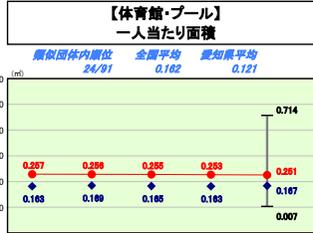
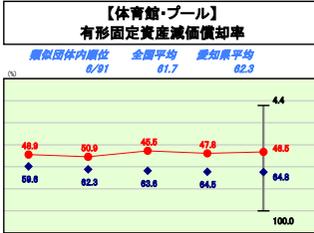
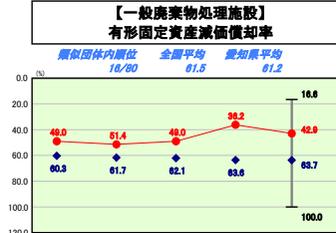
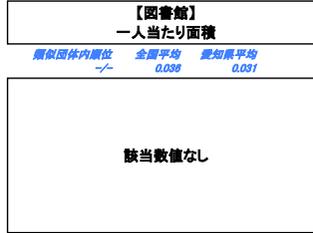
令和3年度

愛知県大治町

人口	33,167	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,395	人(04.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	6.59	千坪	実質公債費比率	1.6	%
農産物産出額	11,474,824	千円	等実質比率	13.6	%
農産物販売額	10,770,013	千円	市町村別	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	593,278	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	6,464,091	千円			
地方債現在高	7,301,371	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 類似団体の有形固定資産減価償却率平均値と比較すると、体育館・プールや保健センター・保健所は平均を下回っており、保健センターや消防施設は類似団体平均と近似値である。  
 庁舎については、類似団体平均を上回っており老朽化が進んでいるため、令和2年度に作成した「個別施設計画」に基づき空調設備の改修や維持管理を適切に進めていく。